

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 株式会社 岡三証券グループ(旧商号 岡三ホールディングス株式会社)

上場取引所 東 大 名

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 榊 芳男

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	29,301	—	28,079	—	122	—	968	—	683	—
20年3月期第2四半期	39,916	30.3	38,522	29.9	9,206	176.0	9,664	165.1	3,057	117.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.34	—
20年3月期第2四半期	14.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	492,743	118,361	20.2	485.34				
20年3月期	573,509	122,019	17.8	500.15				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 99,290百万円 20年3月期 102,298百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
期末の配当予想額については未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 208,214,969株 20年3月期 208,214,969株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,633,942株 20年3月期 3,678,208株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 204,651,494株 20年3月期第2四半期 206,446,498株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 「3. 平成21年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、期末の配当予想額は未定であります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は減速色が強まる展開となりました。個人消費はガソリンや食料品などで値上げが目立つなか弱い動きとなりました。また、アジア向け輸出は増加基調にあるものの米国向け輸出は減少し、加えて原材料コストの上昇などが企業業績の重しとなり、企業の設備投資意欲も低下しました。

一方、金融市場では米国における住宅公社や大手金融機関の経営問題をきっかけとした金融不安の深刻化と実体経済の下押し懸念が急速に高まりました。この結果、9月末にかけて為替、株式、債券のいずれの市場においても世界規模で波乱の展開となりました。

為替市場ではドル円相場は円安の展開で始まり、8月中旬には一時110円台を記録するなどドルは強含みましたが、その後は金融不安の再燃からドル売り円買いが進み、東京市場では105円95銭で9月の取引を終了しました。ユーロ円相場は7月3日にECB（欧州中央銀行）が利上げを実施したこともあり、7月23日には170円に接近する場面もありましたが、その後はユーロ圏経済に先行き不透明感が高まり、ユーロ円相場は反落し一時148円台までユーロ安が進みました。

国内株式市況は海外での金融不安が一旦和らいだことを受けて、6月上旬にかけて戻りを試す展開となり、日経平均株価は6月6日に14,601円27銭まで上昇しました。しかし、その後は世界的な景気悪化懸念と金融不安の再燃が重しとなり調整色の強い展開が続きました。9月に入ると欧米大手金融機関の破綻や救済合併が相次ぎ、金融危機的な状況に陥ったことで世界的な株安が進行しました。結局、日経平均株価は11,259円86銭と年初来安値を更新して9月の取引を終了しました。

債券市況は日米株価や米金利の上昇を嫌気し4月中旬以降は下落傾向が続き、10年国債利回りは6月16日に一時1.895%まで上昇しました。しかし、6月後半以降は世界的な景気悪化観測、米国の信用リスク懸念の高まりなどで米金利が低下したことを材料に相対的な安全資産とされる国債に資金が流入したこともあり、10年国債利回りは低下に転じ、米大手証券の破綻を受けた9月16日には一時1.375%まで低下しました。

こうした状況のなか、グループ中核企業の岡三証券では市場環境の変化やお客さまのニーズを踏まえ、引き続き外国債券や外国債券で運用するタイプの投資信託の販売に注力いたしました。また、株券電子化の実施を控え「タンス株券お預りキャンペーン」を継続的に実施し、預り資産残高の拡大にも努めました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券では最先端トレーディングツール「岡三ネットトレーダー」のリリースに合わせ、9月末まで「日本株取引手数料無料キャンペーン」を展開し、顧客口座数の増加に努めました。

しかしながら株式市況が一段と下落基調を強めた結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は293億1百万円、純営業収益は280億79百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は279億57百万円となり、経常利益は9億68百万円、四半期純利益は6億83百万円となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は198億55百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

東証の1日平均売買高（内国普通株式）は、株数で21億27百万株、売買代金で2兆3,711億円となり、市況低迷の影響を受けて株式委託手数料は67億26百万円となりました。また、債券委託手数料は7百万円となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は68億円となりました。

② 引受け・売出し手数料

株式市況が軟調のなか、ファイナンスの件数・金額ともに大幅に減少したことから、株券引受け・売出し手数料は38百万円となりました。一方、地方債の引受けが引き続き好調であったことから、債券引受け・売出し手数料は25百万円となり、株券・債券を合わせた引受け・売出し手数料の合計は63百万円となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

既存ファンドでは新興国の国債等に分散投資する「新興国国債オープン（愛称：アトラス）」の販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、単位型の日本株ファンドを4～9月の各月に設定しました。また、相対的に金利の高い通貨を選定し現地通貨建ての短期債券等に分散投資するファンドや、ロシアの株式・債券に分散投資するファンドを導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は66億98百万円となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険などの保険商品の販売に注力した結果、62億93百万円となりました。

(2) トレーディング損益

金融不安を背景とした世界的な株価急落の影響から、自己売買益及び外国株式店頭取引による収益が減少し、株券等トレーディング損益は、13億89百万円となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、国内債の大口取引が拡大したものの、外国債券取引の減少が響き、56億25百万円となりました。また、その他のトレーディング損益は1億49百万円となり、以上の結果、トレーディング損益の合計は71億64百万円となりました。

(3) 金融収支

金融収益は14億52百万円、金融費用は12億22百万円となり、差引金融収支は2億30百万円となりました。

(4) その他の営業収益

金融商品取引業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、8億28百万円となりました。

(5) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は279億57百万円となりました。

(6) 営業外損益及び特別損益

営業外収益は10億37百万円、営業外費用は1億90百万円となりました。また、特別利益は15億51百万円、特別損失は1億19百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ807億65百万円減少し4,927億43百万円となりました。これは主に、預託金が89億円増加した一方でトレーディング商品が712億71百万円減少し、有価証券担保貸付金が205億59百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ771億8百万円減少し3,743億81百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が425億43百万円減少したこと、有価証券担保借入金が268億22百万円減少したこと、短期借入金が121億76百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ36億57百万円減少し1,183億61百万円となりました。これは主に、利益剰余金が23億31百万円減少し、その他有価証券評価差額金が8億11百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億13百万円増加し301億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、183億4百万円となりました。これは主に、トレーディング商品の差引資産残高の減少256億70百万円、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の減少48億4百万円、受入保証金の増加57億32百万円による資金獲得と顧客分別金信託の増加89億50百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高の増加62億63百万円による資金の使用との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、163億82百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）並びに同規則第61条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 金融商品取引責任準備金

「金融商品取引責任準備金」は、前連結会計年度において、「金融商品取引法附則」（平成18年法律第65号）第40条及び「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成18年法律第66号）第72条の規定により、旧「証券取引法」及び旧「金融先物取引法」の規定による「証券取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金」として表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第46条の5の規定に基づき「金融商品取引責任準備金」と表示しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	36,756	36,277
預託金	26,833	17,933
顧客分別金信託	26,660	17,710
その他の預託金	173	223
トレーディング商品	125,271	196,543
商品有価証券等	125,140	196,533
デリバティブ取引	131	9
信用取引資産	54,205	53,671
信用取引貸付金	40,269	47,480
信用取引借証券担保金	13,935	6,190
有価証券担保貸付金	179,271	199,830
借入有価証券担保金	179,271	199,730
現先取引貸付金	—	99
立替金	420	295
短期差入保証金	5,354	3,842
短期貸付金	131	127
有価証券	660	1,172
その他の流動資産	5,846	5,509
貸倒引当金	△39	△50
流動資産計	434,712	515,154
固定資産		
有形固定資産	15,848	15,456
無形固定資産	8,798	7,217
投資その他の資産	33,384	35,681
投資有価証券	25,598	27,112
その他	9,579	10,494
貸倒引当金	△1,792	△1,925
固定資産計	58,031	58,355
資産合計	492,743	573,509

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	116,882	159,426
商品有価証券等	116,877	159,416
デリバティブ取引	4	9
約定見返勘定	1,105	4,163
信用取引負債	25,893	20,556
信用取引借入金	10,642	11,957
信用取引貸証券受入金	15,251	8,598
有価証券担保借入金	55,226	82,049
有価証券貸借取引受入金	49,862	76,950
現先取引借入金	5,363	5,098
預り金	14,819	12,810
受入保証金	17,418	11,686
短期借入金	110,928	123,105
未払法人税等	695	2,817
賞与引当金	1,230	1,639
その他の流動負債	3,481	3,863
流動負債計	347,682	422,116
固定負債		
長期借入金	13,102	14,145
退職給付引当金	4,978	5,179
役員退職慰労引当金	1,169	1,144
その他の固定負債	6,965	7,467
固定負債計	26,216	27,935
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	1,437
金融商品取引責任準備金	482	—
金融先物取引責任準備金	—	0
特別法上の準備金計	482	1,437
負債合計	374,381	451,489

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,917	12,944
利益剰余金	66,146	68,478
自己株式	△1,806	△1,855
株主資本合計	95,847	98,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,409	4,220
土地再評価差額金	207	197
為替換算調整勘定	△174	△276
評価・換算差額等合計	3,443	4,141
少数株主持分	19,071	19,720
純資産合計	118,361	122,019
負債・純資産合計	492,743	573,509

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業収益	
受入手数料	19,855
委託手数料	6,800
引受け・売出し手数料	63
募集・売出しの取扱手数料	6,698
その他の受入手数料	6,293
トレーディング損益	7,164
金融収益	1,452
その他の営業収益	828
営業収益計	29,301
金融費用	1,222
純営業収益	28,079
販売費・一般管理費	27,957
取引関係費	5,308
人件費	13,942
不動産関係費	3,399
事務費	2,733
減価償却費	956
租税公課	350
その他	1,267
営業利益	122
営業外収益	1,037
受取配当金	249
負ののれん償却額	594
その他	192
営業外費用	190
支払利息	75
その他	115
経常利益	968
特別利益	
投資有価証券売却益	582
貸倒引当金戻入額	13
金融商品取引責任準備金戻入	955
特別利益計	1,551
特別損失	
固定資産売却損	10
減損損失	19
投資有価証券売却損	25
投資有価証券評価損	63
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失計	119
税金等調整前四半期純利益	2,399
法人税、住民税及び事業税	568
法人税等調整額	849
法人税等合計	1,418
少数株主利益	297
四半期純利益	683

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,399
減価償却費	956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△409
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△955
受取利息及び受取配当金	△1,712
支払利息	1,297
有形固定資産売却損益(△は益)	10
減損損失	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△556
投資有価証券評価損益(△は益)	63
ゴルフ会員権評価損	1
負ののれん償却額	△594
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△8,950
トレーディング商品の増減額	25,670
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	4,804
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	△6,263
立替金の増減額(△は増加)	△125
預り金の増減額(△は減少)	1,943
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△1,512
受入保証金の増減額(△は減少)	5,732
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3
その他	△908
小計	20,713
利息及び配当金の受取額	2,012
利息の支払額	△1,305
法人税等の支払額	△3,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△529
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△2,002
投資有価証券の取得による支出	△429
投資有価証券の売却による収入	1,489
関係会社株式の取得による支出	△139
その他	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,838
長期借入金の返済による支出	△2,413
自己株式の取得による支出	△69
配当金の支払額	△3,015
少数株主への配当金の支払額	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,313
現金及び現金同等物の期首残高	28,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,159

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）並びに同規則第61条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【 参 考 】

1. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
営業収益	
受入手数料	26,722
委託手数料	11,655
引受け・売出し手数料	149
募集・売出しの取扱手数料	8,552
その他の受入手数料	6,364
トレーディング損益	10,748
金融収益	1,785
その他の営業収益	660
営業収益計	39,916
金融費用	1,394
純営業収益	38,522
販売費・一般管理費	29,315
取引関係費	5,442
人件費	15,600
不動産関係費	3,021
事務費	2,164
減価償却費	837
租税公課	373
貸倒引当金繰入れ	363
その他	1,512
営業利益	9,206
営業外収益	660
受取配当金	332
その他	327
営業外費用	202
支払利息	114
その他	88
経常利益	9,664
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	5
関係会社株式売却益	260
貸倒引当金戻入	2
特別利益計	272
特別損失	
固定資産売却損	22
投資有価証券売却損	7
投資有価証券評価減	0
投資その他の資産その他の評価減	0
証券取引責任準備金繰入れ	113
金融先物取引責任準備金繰入れ	0
特別損失計	143
税金等調整前中間純利益	9,793
法人税、住民税及び事業税	4,541
法人税等調整額	1,218
法人税等合計	5,759
少数株主利益	975
中間純利益	3,057

2. 平成21年3月期 第2四半期連結業績資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前 中 間 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増 減 率	
委 託 手 数 料	11,655	6,800	△ 4,854	△ 41.7	19,035
(株 券)	(11,602)	(6,726)	(△ 4,876)	(△ 42.0)	(18,926)
(債 券)	(14)	(7)	(△ 6)	(△ 46.9)	(22)
(そ の 他)	(39)	(67)	(28)	(72.2)	(86)
引受け・売出し手数料	149	63	△ 86	△ 57.5	385
(株 券)	(143)	(38)	(△ 105)	(△ 73.5)	(369)
(債 券)	(5)	(25)	(19)	(356.0)	(15)
募集・売出しの取扱手数料	8,552	6,698	△ 1,854	△ 21.7	15,319
(受 益 証 券)	(8,502)	(6,655)	(△ 1,846)	(△ 21.7)	(15,222)
その他の受入手数料	6,364	6,293	△ 71	△ 1.1	12,756
(受 益 証 券)	(5,623)	(5,526)	(△ 97)	(△ 1.7)	(11,239)
合 計	26,722	19,855	△ 6,866	△ 25.7	47,497

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前 中 間 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増 減 率	
株 券	11,902	6,908	△ 4,993	△ 42.0	19,607
債 券	113	165	51	45.4	221
受 益 証 券	14,147	12,200	△ 1,947	△ 13.8	26,509
そ の 他	558	581	23	4.1	1,158
合 計	26,722	19,855	△ 6,866	△ 25.7	47,497

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前 中 間 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増 減 率	
株券等トレーディング損益	4,157	1,389	△ 2,767	△ 66.6	7,278
債券等トレーディング損益	6,548	5,625	△ 922	△ 14.1	12,618
その他のトレーディング損益	42	149	107	252.8	59
合 計	10,748	7,164	△ 3,583	△ 33.3	19,957

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 (19. 4. 1) (19. 6. 30)	第2四半期 (19. 7. 1) (19. 9. 30)	第3四半期 (19.10. 1) (19.12.31)	第4四半期 (20. 1. 1) (20. 3. 31)	第1四半期 (20. 4. 1) (20. 6. 30)	第2四半期 (20. 7. 1) (20. 9. 30)
営業収益						
受入手数料	14,073	12,649	11,512	9,263	10,566	9,289
トレーディング損益	5,606	5,142	5,482	3,727	3,443	3,721
金融収益	868	917	890	784	661	790
その他の営業収益	329	331	352	388	424	403
営業収益計	20,876	19,040	18,237	14,161	15,096	14,205
金融費用	679	715	651	630	561	660
純営業収益	20,197	18,325	17,586	13,530	14,534	13,545
販売費・一般管理費	14,242	15,073	14,493	13,901	14,278	13,679
取引関係費	2,601	2,841	2,687	2,498	2,607	2,700
人件費	7,762	7,838	7,790	7,248	7,236	6,705
不動産関係費	1,486	1,535	1,473	1,688	1,728	1,670
事務費	1,029	1,135	1,260	1,256	1,368	1,364
減価償却費	409	428	457	441	465	491
租税公課	168	205	127	157	184	166
その他	784	1,092	698	611	687	579
営業利益	5,954	3,252	3,094	△ 371	255	△ 133
営業外収益	330	330	328	2,388	766	270
営業外費用	62	140	67	187	57	133
経常利益	6,222	3,442	3,355	1,829	965	3
特別利益	54	218	133	373	804	747
特別損失	76	67	363	364	83	36
税金等調整前四半期純利益	6,199	3,594	3,124	1,840	1,685	713
法人税、住民税及び事業税	2,034	2,507	709	369	258	310
法人税等調整額	969	249	711	259	634	215
少数株主利益	189	786	235	119	58	239
四半期純利益	3,007	50	1,470	1,093	734	△ 51